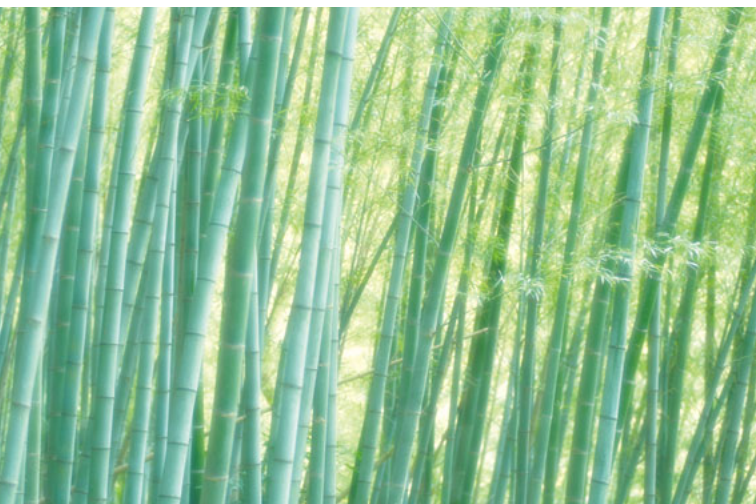


株主・投資家のみなさまへ

第110期 報告書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで



日本輸送機株式会社

株主・投資家のみなさまへ

株主の皆様には平素は格別のご高配に預かり厚く御礼申し上げます。東日本大震災に被災された皆様には、心からお見舞い申し上げます。この度、平成23年6月29日付をもちまして、取締役社長に就任いたしました二ノ宮秀明でございます。

さて当社第110期（平成22年4月1日より平成23年3月31日まで）の決算を行いましたので、その概要をご報告するにあたりご挨拶申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国の経済は、年度途中での円高進行、各種補助金の終了等の要因があったにも拘わらず、国内における設備更新需要の増加や新興国経済の拡大を下支えとして、第4四半期には踊り場を脱して着実な景気拡大に向かいつつありました。しかし、3月11日に東日本大震災が発生し、更に福島県における原子力発電所の設備被災、放射能漏れという重大事故が引き続き起きたため、3月度の国内市場は東北・北関東を中心に急速に悪化しました。

このような状況下、当社グループは、国内においては三菱重工業株式会社との合併販売会社であるニチユMHIフォークリフト株式会社のエンジン式・バッテリー式を併せたフルラインの販売力を生かして顧客層の拡大に努め、販売・サービス力を生かして売上の拡大を図っております。

また、海外においては、需要が急速に拡大している新興国市場、取り分け中国でサービス力の向上、販売力強化を進めており、海外事業拡大を着実に進めています。

経営管理面では、当社グループは、法令順守の徹底とともに、平成24年3月期は引き続き厳しい事業環境下での運営となりますが、フォークリフト市場は環境問題の高まりからバッテリー化が進行しており、少子高齢化による物流面での省力化、省人化や物流コスト削減の顧客ニーズも高まっており、総物流メーカーとしての当社のコア技術が生かせる環境でもあります。

CONTENTS

株主・投資家のみなさまへ	01
営業の概況	03
決算のご報告	05
トピックス・新製品紹介	11
タイの事業展開ご紹介	12
株式情報	13
会社の概況	14

具体的には、以下に記載しております中期的な諸施策の注力とともに、短期的には「収益基盤強化」、「黒字化必達」の方針に則り、人材再配置や組織改変による人員活用対策、経費削減対策、海外調達拡大などによるコスト低減活動の強化対策を実行するとともに、三菱重工業株式会社との国内・海外での協業の推進により、この難局に立ち向かう所存でございます。

(中期目標)・海外シフト化の加速

- ・国内販社統合効果の最大化
- ・全事業の黒字化
- ・収益基盤強化
- ・企業体質強化

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

取締役社長

二ノ宮 秀明 (にのみや ひであき)

■プロフィール

昭和26年2月13日生まれ

平成15年10月 三菱キャタピラーフォークリフトアメリカ(株)
取締役社長

平成19年4月 三菱重工業(株)執行役員

平成21年4月 当社入社顧問

平成21年6月 当社専務取締役
当社社長全般補佐

平成22年6月 当社管理本部担当
当社管理本部長

平成23年6月 当社取締役社長 (現任)



営業の概況

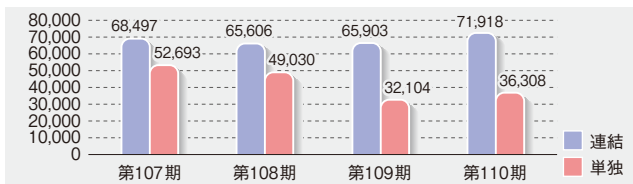
営業の経過および成果

当連結会計年度における経営成績は、「株主・投資家のみなさまへ」（1～2ページ）に記載いたしました通り、国内では三菱重工業株式会社との合併販売会社であるニチユMHIフォークリフト株式会社の販売・サービス力を生かして売上の拡大に努め、海外では中国の販売、サービス網強化等で新興国市場での売上拡大を図ってまいりました。今回の震災では営業拠点2箇所が津波で流出し、また、リース・レンタル車両が大量に破損される等の直接的な被害を受けた他、東北・北関東地区の営業・サービス活動が一時停止状態になる等の影響がありましたが、震災発生が期末間近で影響が限定的であったことと、それまでの環境好転及び売上拡大努力が奏功し、連結売上高は前年度比9.1%増の719億1千8百万円となりました。

利益面では、素材価格高騰等のコストアップや急激な円高の進行等がありましたが、操業度改善による効率アップ等のコスト低減効果、海外市場向けの価格改定等の損益改善努力の積み上げ等により、営業利益は11億1千1百万円（前連結会計年度は営業損失3百万円）、経常利益は11億6千3百万円（前連結会計年度は経常利益4百万円）となり、当期純利益は、特別損失を震災による発生分も含めて3億5千5百万円計上しましたので、4億2千1百万円（前連結会計年度は当期純損失8億5百万円）となりました。

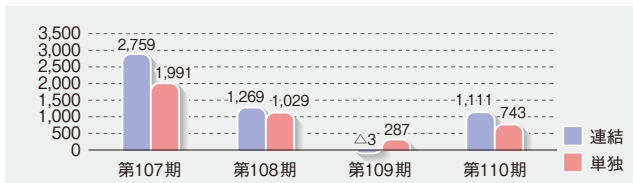
売上高

（単位：百万円）



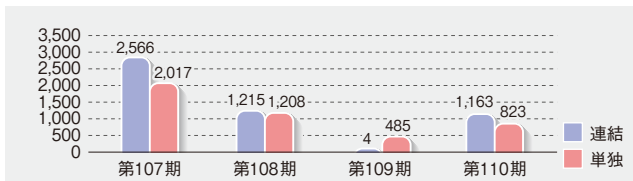
営業利益

（単位：百万円）



経常利益

（単位：百万円）



事業セグメント別の概況

国内フォークリフト事業 〔主にフォークリフト〕

国内フォークリフト需要は、3月度は震災の影響で前年3月度を下回りましたが、2月までの11ヵ月は全て前年同月を上回っており、年度全体では前年度比12.9%の需要増となりました。一方、当社グループは大幅に減少した前年度から回復に転じ、またサービスも年度を通じて着実に伸びてきたため、当事業の売上高は520億5千5百万円となりました。

海外事業 〔主にバッテリーフォークリフト〕

中国を始めとした新興国市場は拡大を続けており、海外子会社の売上、損益が大きく伸びたことで当事業の業績は改善し、当事業の売上高は79億9千3百万円となりました。

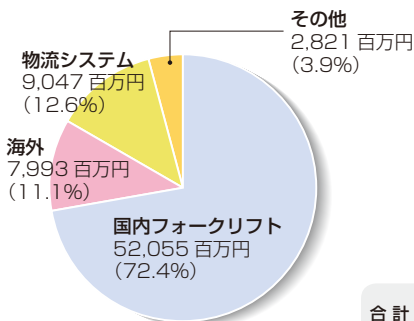
物流システム事業 〔無人搬送システム、自動倉庫などの物流合理化製品〕

年度を通じて需要は堅調で、震災の影響による工事遅延が若干発生したものの、その影響は軽微でした。収益改善に向け固定費圧縮等を進めていますが、各社間の競争は厳しく、当事業の売上高は90億4千7百万円となりました。

その他事業 〔巻取機製品および産業用清掃機器〕

その他事業は、巻取機が年度を通じて好調に推移し、売上高は28億2千1百万円となりました。

■ 連結売上高の構成 平成22年4月1日から平成23年3月31日まで



合計 **71,918** 百万円

決算のご報告（連結）

連結貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	平成23年3月31日	平成22年3月31日
（資産の部）		
流動資産	31,579	29,178
現金及び預金	5,075	4,303
受取手形及び売掛金	17,571	17,412
リース投資資産	1,947	1,510
たな卸資産	5,343	4,499
繰延税金資産	778	750
その他	1,014	826
貸倒引当金	△ 150	△ 125
固定資産	28,257	27,832
有形固定資産	19,358	18,694
建物・構築物	6,545	5,649
機械装置及び運搬具	7,612	7,339
リース資産	98	66
土地	4,499	4,387
その他	602	1,250
無形固定資産	345	248
投資その他の資産	8,553	8,889
投資有価証券	4,322	4,812
繰延税金資産	2,861	2,666
その他	1,527	1,551
貸倒引当金	△ 157	△ 140
資 産 合 計	59,837	57,010

科 目	当連結会計年度 平成23年3月31日	前連結会計年度 平成22年3月31日
(負債の部)		
流動負債	32,526	28,093
支払手形及び買掛金	17,506	16,067
短期借入金	7,129	6,028
一年以内に返済する長期借入金	2,577	1,474
リース債務	313	272
未払金・未払費用	2,190	1,491
未払消費税等	141	146
未払法人税等	491	410
賞与引当金	1,458	1,352
役員賞与引当金	52	53
受注損失引当金	4	13
その他	659	783
固定負債	11,175	12,429
長期借入金	2,005	2,992
リース債務	415	583
繰延税金負債	21	18
退職給付引当金	8,574	8,649
役員退職慰労引当金	150	176
その他	8	8
負債合計	43,701	40,522
(純資産の部)		
株主資本	16,096	15,815
資本金	4,890	4,890
資本剰余金	3,299	3,299
利益剰余金	7,937	7,656
自己株式	△31	△31
その他の包括利益累計額	191	612
その他有価証券評価差額金	518	813
為替換算調整勘定	△326	△201
少数株主持分	△152	59
純資産合計	16,135	16,487
負債純資産合計	59,837	57,010

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで	平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで
売上高	71,918	65,903
売上原価	55,877	52,042
売上総利益	16,040	13,861
販売費及び一般管理費	14,929	13,865
営業利益又は営業損失(△)	1,111	△ 3
営業外収益	396	311
営業外費用	344	302
経常利益	1,163	4
特別利益	14	58
特別損失	355	176
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失(△)	822	△ 113
法人税・住民税及び事業税	637	523
法人税等調整額	△ 43	573
少数株主損益調整前当期純利益	228	—
少数株主損失	193	405
当期純利益又は当期純損失(△)	421	△ 805

決算のご報告 (単独)

単独貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当事業年度 平成23年3月31日	前事業年度 平成22年3月31日
(資産の部)		
流動資産	28,101	24,567
現金及び預金	2,672	2,022
受取手形	149	311
売掛金	15,862	14,040
たな卸資産	2,352	2,021
繰延税金資産	311	379
短期貸付金	5,758	4,619
その他	1,247	1,171
貸倒引当金	△ 253	—
固定資産	15,301	16,142
有形固定資産	8,198	8,135
建物・構築物	4,657	3,651
機械及び装置	1,627	1,916
土地	1,321	1,321
その他	592	1,246
無形固定資産	261	153
投資その他の資産	6,841	7,852
投資有価証券	3,520	4,083
関係会社株式	170	403
関係会社出資金	892	827
長期貸付金	508	809
繰延税金資産	1,820	1,720
その他	35	48
貸倒引当金	△ 106	△ 39
資産合計	43,403	40,709

科 目	当事業年度	前事業年度
	平成23年3月31日	平成22年3月31日
(負債の部)		
流動負債	19,485	15,316
支払手形	1,530	1,169
買掛金	8,355	7,290
短期借入金	4,070	2,490
一年以内に返済する長期借入金	2,467	1,380
未払金・未払費用	2,116	1,854
未払消費税等	28	34
未払法人税等	300	41
賞与引当金	474	428
役員賞与引当金	34	36
受注損失引当金	5	15
設備支払手形	19	14
その他	82	562
固定負債	7,530	8,604
長期借入金	1,718	2,735
退職給付引当金	5,640	5,672
役員退職慰労引当金	138	171
その他	33	26
負 債 合 計	27,015	23,920
(純資産の部)		
株主資本	15,866	15,978
資本金	4,890	4,890
資本剰余金	3,299	3,299
資本準備金	3,299	3,299
利益剰余金	7,707	7,818
利益準備金	440	440
その他利益剰余金	7,266	7,378
買換資産圧縮積立金	230	237
特別償却準備金	19	6
別途積立金	330	330
繰越利益剰余金	6,686	6,803
自己株式	△ 30	△ 30
評価・換算差額等	521	810
その他有価証券評価差額金	521	810
純 資 産 合 計	16,388	16,788
負債純資産合計	43,403	40,709

単独損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当事業年度	前事業年度
	平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで	平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで
売上高	36,308	32,104
売上原価	28,495	26,060
売上総利益	7,813	6,044
販売費及び一般管理費	7,069	5,756
営業利益	743	287
営業外収益	320	370
営業外費用	240	171
経常利益	823	485
特別利益	22	3
特別損失	383	668
税引前当期純利益 又は税引前当期純損失(△)	462	△ 178
法人税・住民税及び事業税	290	85
法人税等調整額	142	64
当期純利益又は当期純損失(△)	29	△ 329

トピックス

「物流ソリューションフェア 2011 Spring」を開催！！

2011年3月3日(木)～4日(金)、本社・京都工場にて当社子会社のニチユMHIフォークリフト(株)主催で「物流ソリューションフェア2011 Spring」を開催しました。

今回は新本館のお披露目を兼ねて本社・京都工場で行い、2日間で100名を超えるお客さまにご来場いただき、会場は大変な賑わいとなりました。

当フェアは、一般の展示会と異なり、地域販売会社の営業担当者自身がお客さまをお連れし、普段の営業活動では伝えることの困難な商品やサービス、ソリューション事例をご紹介することで、お客さまとの親密度を上げ、商談発掘に繋げるのが狙いです。

今回のフェアでは、屋外エリアに最先端商品展示コーナーと体感試乗コーナーを、屋内エリアには各種の物流改善コーナーや安全支援コーナーを設けました。

また屋内では、各部門によるソリューションセミナー、ゲストによる講演など、1日に6種類のセミナーを実施し、大勢のお客さまに参加していただき、盛り多いフェアとなりました。



新製品紹介

構内作業の強い味方 「ピックス コーター」を新発売

ピッキング&搬送の効率アップに最適なピックスコーターを新発売いたしました。ピックスコーターは、操作性の良い特別仕様ハンドル、高速走行のためのハンドルフィーリングおよびフローティングドライブによる安定性、滑らかな走行性能といった特徴があります。

ローリフトの従来の用途である横持ち搬送だけでなく、物流センター内でのカゴ台車やカートトラックを用いたピッキング作業の効率化に適した車両を目指して「ピックスコーター」と名づけました。

ピックスコーターは、お客様とともに作り上げた製品であり、必ずやご満足頂ける製品であると確信しています。



タイの事業展開ご紹介

タイにおけるニチユのネットワーク

ニチユタイランドは、東南アジアでも大きな市場であるタイでの販売・サービスを担うため、1996年に設立され、14年が経過しました。日本におけるニチユブランドの認知度の高さから、自動車をはじめとする日系企業のお客さまが多く、また韓国系・中国系・欧米系などの外資系企業さまやタイローカルのお客さまからも多くのご支持をいただいています。

外資系企業さまでは、現場のタイ人担当者がフォークリフトの検討を行い、最終的にはお客さまの本社で決定されるというケースが多くありますが、その場合でも、ニチユタイランド現地スタッフが現場でのご要望や状況をお伺いしながら、最適なお提案をしています。

また、タイにはフォークリフトの運転者の資格制度がありません。法律上は誰でも運転できるのですが、お客さまの側からするとより一層の安全上の御要望があります。

そこで、ニチユタイランドでは、独自の安全運転講習会のプログラムを作成し、座学・実技ともに講習・試験を実施、合格者には修了証を発行するサービスを行っています。

お客さまからはフォークリフトオペレーターの知識・技能が「見える化」できるということで大変喜ばれています。

タイはバッテリー車の比率が日本に比べるとまだまだ低いのが現状ですが、ニチユのバッテリーフォークリフトはクリーンで操作性が高く、現地ユーザーのオペレーターの方々からも好評です。

ニチユタイランドは、これまで培ってきた信頼をさらに高め、より多くの現場でお役にたてるよう、これからも努めていきます。



株式情報

平成23年3月31日現在

株式の状況

発行可能株式総数	140,000,000株
発行済株式総数	46,977,832株
当期末株主総数	3,543名

所有者別分布状況



大株主

株主名	持株数	持株比率
	千株	%
三菱重工業株式会社	9,400	20.0
株式会社 GS ユアサ	4,701	10.0
明治安田生命保険相互会社	2,765	5.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	2,450	5.2
野村信託銀行株式会社	1,890	4.0
東京海上日動火災保険株式会社	1,853	3.9
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,363	2.9
株式会社京都銀行	1,301	2.8

会社の概況

社 名 日本輸送機株式会社(NIPPON YUSOKI CO., LTD.)
 創立年月日 昭和12年8月4日
 資 本 金 4,890,526,626円(平成23年3月31日現在)

■事業所

本 社 〒617-8585 京都府長岡京市東神足2丁目1番1号
 京 都 工 場 TEL075-951-7171
 滋 賀 工 場 〒521-1334 滋賀県近江八幡市安土町西老蘇8-1
 TEL0748-46-5511
 オンサイト 〒345-0023 埼玉県北葛飾郡杉戸町大字本郷字東中576
 研修センター TEL0480-37-2108

■役 員

平成23年6月29日現在

取締役会長	裏 辻 俊 彦(昇任)	取 締 役	松 本 仁 志
取締役社長	二ノ宮 秀 明(昇任)	取 締 役	各 務 眞 規
専務取締役	灰 崎 恭 一(昇任)※	取 締 役	種 村 茂(新任)
常務取締役	佐 野 隆	常 勤 監 査 役	真 中 芳 美
常務取締役	保 田 和 男	常 勤 監 査 役	前 嶋 弘(新任)
常務取締役	伊 藤 喜 久 夫(新任)※	監 査 役	清 水 正
取 締 役 昇	祥 一 郎	※ 監 査 役	瀧 本 慎 吾(新任)

(注) ※取締役は、社外取締役であります。※監査役は、社外監査役であります。

■国内連結子会社・関連会社



■海外連結子会社・関連会社



株主メモ

INFORMATION

平成23年3月31日現在

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 剰余金の配当 毎年3月31日 (その他必要のある場合には、あらかじめ公告します。)



JQA-2390
JQA-EM4909

公告の方法 当社のホームページに掲載いたします。
(<http://www.aspir.co.jp/koukoku/7105/7105.html>)
ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱場所 〒541-0041 大阪市中央区北浜二丁目2番21号
中央三井信託銀行(株)大阪支店証券代行部

郵便物送付先(電話照会先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行(株)証券代行部
電話0120-78-2031(フリーダイヤル)

取次事務は中央三井信託銀行(株)の本店および全国各支店ならびに日本証券代行(株)の本店および全国各支店で行っております。

◎住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため、特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行(株)にお申出ください。

◎未払配当金の支払について

株主名簿管理人である、中央三井信託銀行(株)にお申出ください。

◎「配当金計算書」について

配当金支払いの際送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。

※確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。